

令和元年度(2019年度)

管理事業名	コミュニティ活動支援事業				総合計画の体系	大綱 1 政策 2 施策 3	人権・市民自治 市民自治によるまちづくり コミュニティ活動への支援
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 18	地域振興費
部局名	市民部	予算執行所属	市民自治推進室				
予算大事業名 一般事務事業、コミュニティ活動支援事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
<b>事業の目的と概要</b> コミュニティ活動の担い手である自治会の活動を支援します。連合自治会に向けた「自治会活動補助金」、単一自治会の集会所の整備を行うための「自治会集会所整備等事業補助金」を交付しています。 また、自治会の加入率向上に向けた取り組みも進めています。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
自治会活動補助金交付額	円	12,768,425	12,668,000	12,536,900	連合自治会の事業活動に対する補助金
自治会集会所整備等事業補助金交付額	円	2,749,000	3,532,000	4,678,000	自治会の集会所の整備に対する補助金
成果の説明	自治会活動補助金は、概ね小学校区域単位で結成されている各地区連合自治会に補助金を交付することで、地域住民の自治活動を支援し、もって住民相互の親睦と相互扶助の向上を図ることを目的としています。 自治会の集会所の整備は地域コミュニティの拠点となっています。集会所の整備に補助金を交付することで、良好な地域コミュニティの維持形成に資することを目的としています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	-	-
給与関係費	-	-	11,664	11,664
物件費	-	-	188	188
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	17,215	17,215
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	988	988
退職手当引当金繰入額	-	-	10,210	10,210
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	40,265	40,265
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△40,265	△40,265
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△40,265	△40,265
一般財源充当額	-	-	29,936	29,936
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	△10,329	△10,329

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
負担金・補助金・交付金等	自治会活動補助金の12,537千円ほか金等

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	-	-	29,936	29,936
行政サービス活動収支差額	-	-	△29,936	△29,936
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	△29,936	△29,936
一般財源充当額	-	-	29,936	29,936
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりコスト	平成29年度		円	コミュニティ活動の支援のため、市民1人につき108円のコストがかかっています。
	平成30年度		円	
	令和元年度	373,978人	108円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	988	988
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	988	988
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	-	9,341	9,341
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	-	9,341	9,341
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	10,329	10,329
インフラ資産	-	-	-	純資産	-	△10,329	△10,329
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
固定資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
重要物品	-	-	-	基金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	その他債権	-	-	-
出資金	-	-	-	資産の部合計	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

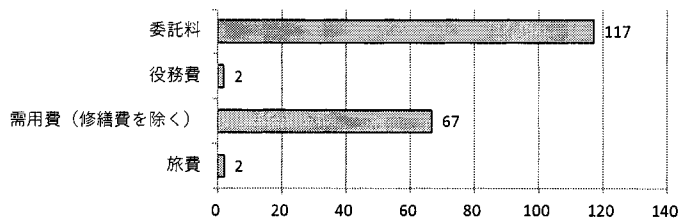
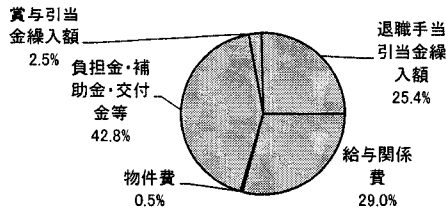
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	
	1.5人	人	日	人	
給与関係費等	22,862千円	千円	千円	千円	22,862
内、時間外勤務手当	896千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	100.0	100.0

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、負担金・補助金・交付金等が最も大きく、17,215千円で支出の約43%を占めています。そのほかの経常費用としては、給与関係費が11,644千円で29%となっています。なお、物件費は全体のうち0.5%のみで、内訳は広報用の消耗品費や、集会施設の維持管理に係る委託料等となっています。総合計画の体系に沿って事業単位の再編を行ったため各表の過年度の数字については表示されません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

地域コミュニティの活性化や公益活動の推進のため、活動の担い手となる自治会に対して、補助金の交付を中心とした支援を行っています。地域コミュニティの活性化状況などは分かりづらい概念のため、どのように明確化していくかが課題と考えていますが、一つの指標として自治会加入率を総合計画における施策指標として掲げました。自治会加入率を向上させるためには、自治会員の高齢化や自治会活動の担い手不足といった自治会の抱える課題を解決していく必要があります。そこで、令和2年度に加入率促進に向けた新たな補助金を創設するとともに、自治会活動について市ホームページ等で情報発信を行い、市民が自治会の情報に接する機会が増えるよう取り組んでまいります。